

## 平成22年度 第20回 経営審議会議事要録

日 時 平成22年12月7日（火）14:00～16:15

場 所 北方キャンパス本館 E701 会議室

出席者 <委員>阿南理事長、矢田副理事長（学長）、重渕理事、宮崎理事  
近藤理事（副学長）、松藤理事（副学長）、石神理事（事務局長）、  
石丸委員、岡田委員、高橋委員、長尾委員、中津井委員、安川委員、  
（清原監事）

### 配布資料

- 1-1 第2期中期目標・計画策定スケジュール
- 1-2 第2期中期計画の主要な取組
- 1-3 公立大学法人北九州市立大学中期計画（案）（平成23年4月～平成29年3月）
- 1-4 第2期中期目標・中期計画  
「地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造」を目指して
- 2 学長選考会議結果について
- 3 平成21年度業務の実績に関する評価結果について
- 4 経営系専門職大学院認証評価に係る訪問調査の経過について
- 5 国際環境工学部 地域教育及び産業との連携による人材育成
- 6 国際交流の推進について
- 7 公立大学協会の組織と活動

### 議事要旨

第1号 第2期中期計画の認可申請について

#### ・第2期中期計画の認可申請について説明

- 地域人材の養成としているが、地域人材を国際人材や世界人材など、どのような観点で分けて考えるのか。
- 平成21年4月に地域創生学群を設置し、北九州地域を中心に、オフキャンパスの授業形態に重点を置いて、地域におけるボランティア活動等を行っている。地域人材は、そこでの理念として、今まさに取り組んでいる状況である。
- 地域は、“Local”という意味で、必ずしも北九州に限定していない。Glocal人材（Global+Local）の育成の一環である。
- 教育研究で数値目標を設定することは難しいことであるが、70項目の中で、10項目につき掲げていることは素晴らしい。また、社会を生き抜く力は、70の項目の中でも大きなウエイトを占めるので、是非、全学を挙げて取り組んでいただきたい。  
年間予算405億円の70項目への配分を大学として、どのように考えているのか。その予算配分の形が見えてくると、平面的な目標が立体化されてくるのではないか。

- それから、大学にとって、この6年間の目標期間としてのタイムスパンは妥当であるのか、変化のスピードを考えると長すぎるとの気もしている。感想をお尋ねしたい。
- 現実的には、ほとんど4年間で実施することとなる。5年目に認証評価、最後の1年は、次のステップのための計画作りを行う。4年のスパンで行うと、とんでもなく忙しく、6年位がちょうど良いと思う。
  - 予算配分の件だが、教員と事務局職員の人件費だけでも6割近い、教員人件費が186億、事務局職員人件費が51億、そのほかに施設の維持管理費がかかる。どの事業にどれだけ予算を配分するかよりも、むしろ経常的な予算が大きなウェイトを占めているので、その中で教職員が学生の教育や研究開発をしっかりとやっていくことになる。
  - 人件費が6割、その他が1割であれば、戦略的に使える金額は、残りとして3割となる。あるいはもっと少ないのか。
  - もっと少ない。会社はプロジェクトに人員と金を配置するが、大学は逆に人員は配置されていて、そこでプロジェクトをどう進めていくかであり、プロジェクトベースに金と人を配置するシステムではない。土台として組織があり、必要に応じて追加部分を行っている。全体的に全員が目標に向かってどう歩むかという話である。
  - 極端に言えば、課題は与えるが、金は配付しないということか。
  - 重点を置いた金の配分はあるが、金を中心ではない。
  - 基本的なことは、いまあるものを利用しながら、運用で進めていくのが、現実的な大学の取組ではないかと考える。
  - 教職員が、どうベクトルを合わせるか、それをトップがどう組織していくか、がポイントである。大学の先生に関しては、みんなベクトルが違い、そのベクトルも学問の自由で重視しなければならない。
  - 海外交流について、他国からの留学生は増加すると思うが、逆に日本から海外への留学者が減少していることが話題となっている。英語圏大学との交換留学を拡大するとしているが、今まで交流がある大学とは別に、新たに他の大学との交流を広げていくのか。また、留学する学生への支援施策をどのように考えているのか。
  - タコマについては、2年前から始まり、毎年50名程度の学生を派遣しているが、その学生については、学費相当分の経費を補助しており、継続して行っていく。既存のヨーロッパ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの姉妹校との交流についても継続するとともに、可能な範囲で拡大したいと考えている。また、海外の大学に私費留学する学生については、休学せずに4年間で卒業ができるように、単位の読み替え等の支援を検討することを次期中継計画の中で取り組んでいきたい。
  - 学生が海外に行かなくなったのには、いくつかのバリアーがある。1つは休学をしなければならないこと、もう1つは授業料を納めているのに追加コストが必要となること。この問題を全く抜きにして、学生が海外に行かなくなったことを意識の問題で解決しようとしても難しい。タコマや北京語言大学への留学は、授業料を大学が補助するため、追加は生活費程度であり、また単位を認定するため留年の必要性もない。そのバリアーを取ってあげるなど極め細かく対応すれば、海外留学の流れは大分変わるものである。
  - 海外への留学者については、北九大は様々な対策を行って、現状数を維持しているが、やは

りこれは全国的な問題として、考えなければならない。全国的にみると2000年の始めに比べ、留学者が半分位減少しているが、これは学生のチャレンジャー意識がなくなったという考えの人もいるが、経済的問題に加えて就職活動の問題もあるので、大学サイドだけで考える問題ではなく、産業界や行政も含めて取り組まなければならない。

- ヨーロッパみたいに英語とドイツ語とフランス語はみんなが話せるような時代であって、日本人は中国語と韓国語ぐらいは、話せるようになることを考えなくてはならないと考える。
- これからの企業というのは、基本はイノベーションとグローバル化であり、そのベースにあるのは、いかに外国に学ぶかということである。統計で分かるように、韓国や中国の留学生数が、うなぎのぼりで増加している中で、日本の将来はどうなるのかということは、日本全体として考えなければならないものである。本学は、留学の問題以外にも、特に工学部を中心に、技術交流することが、増えてきている。先生たちにも積極的にそういう機会を求めており、出来るだけ提携先を増やしていきたいと考えている。
- 留学生が増加し、講義等を英語で行えば、自然に日本の学生も英語を勉強するようになるのではないか。日本の授業が国際化すると良いのではないか。
- ひびきのある早稲田大学は、8割が留学生であり、英語で授業を行っている。それが、日本の学生にどういう効果をもたらしているかは別の問題だが、そのような形になっているところも少しずつ現れている。
- 61番目の項目のデータベース化の推進は、本学独自のものか。公立大学全体でデータベース化されようとしているものか。
- 独自のものであり、北方キャンパスとひびきのキャンパス共通のデータベース化を検討しているものである。
- 国立大学もデータベース化しているが、収集項目・内容は同じものなのか。
- 法律で来年4月から一斉に公開しなければならないとされている。退学者や休学者数などを、公表していない大学が多い。受験生にとって見れば、大学情報を公開して、初めて大学を選ぶものであり、当たり前なことでもある。決算や収入など基本的なものは既に義務化されているが、公立大学はそれ以上に市民に公開する必要がある。公立大学協会にクリックすれば、80の公立大学が同じフォーマットで見られるように開発をしている。他の大学では、各課のそれぞれのデータを交換していないところが問題であり、それらを1つのデータとして統一し全大学で情報を共有することである。公開する中では、情報をしっかりと一本化するという意義である。

【議長】本議案について原案通り承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

## 報告事項

- ・ 事務局より、以下の項目について報告された。
- 1 学長選考結果
- 2 外部評価の実施結果等について
  - ・ 北九州市地方独立行政法人評価委員会の評価結果
  - ・ ビジネススクール認証評価の経過
- 3 教育GPの採択について
  - ・ 大学生の就業力育成支援事業
- 4 国際交流の推進
- 5 公立大学協会学長会議の開催報告

### 【大学生の就業力育成支援事業について】

- 卒業生の就職が市内10%、県内25%、残りの65%はどこに就職しているのか。
- 25%には、市内が含まれるため、残りは75%となり、そのほとんどは、東京、関西に就職している。ただし、東京、関西に就職した者も、いずれは北九州や福岡県内の支店に戻ることも考えられる。
- 就職先は、本社ベースであるため、どこの実業所へ配置されているかは、追跡できない状況である。大企業ほど、そのような傾向にある。
- アンケートでは、国際環境工学部の4割の学生が将来に展望がないとなっているが、具体的な内容を説明していただきたい。
- 将来、どういった目的で、どこに就職して、どう生きていきたい、そのような展望がない。例えば、工学部の場合は、それぞれの学科に入った時には、やりたいことの専門性が概ね決まっているが、将来どういった産業に就きたいなどのアンケートを1年生から3年生について取ってみると、その結果、40%弱が未計画な状況である。ちなみに工学部の全国平均は、28%なので、他の大学の工学部より、悪い数字であり重要な課題と認識している。
- トレンドとして変わらない数字であるのか、それとも今回のアンケートは初めてであるのか。
- 初めての調査である。色んな考え方がある中で、個人的な意見であるが、北九州学術研究都市での学部生は、本学の工学部の学生のみであり、他の学生との接点がないという問題がある。近くに色んな企業や大学があれば良いのだが、狭い世界でコミュニケーションを取っている状況である。毎日どのように過ごしているかといえば、学科の学生と過ごしており、他との交流が狭くなってきていることから、このような結果となったと考えられる。

### 【国際交流の推進について】

- 次期中期目標・中期計画では、大学のプレゼンスを高めるとしている。タコマや中国への留学に対しての本学独自の補助は、非常に有力なセールスポイントであり、学生を惹きつけるポイントの一つになるので、是非宣伝をしていただきたい。